

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町二丁目2番8号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間		第92期 第2四半期 連結累計期間		第91期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
営業収益	(百万円)	4,033	4,348	9,486			
(うち受入手数料)	(百万円)	(3,629)	(3,107)	(7,862)			
経常損失()	(百万円)	1,668	405	1,978			
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	1,921	1	2,605			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,105	623	3,637			
純資産額	(百万円)	39,845	38,334	39,050			
総資産額	(百万円)	72,209	58,386	62,972			
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額()	(円)	40.44	0.04	54.96			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	55.2	65.7	62.0			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,976	2,316	10,181			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,680	1,493	6,834			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,529	808	6,589			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,779	13,663	10,694			

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間		第92期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額()	(円)	28.14	0.48		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第91期および第91期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から9月30日まで)における世界経済は、米国や欧州では長期化する財政問題から国債の格下げやレーティング見直しが実施されたこと、新興国では景気の減速懸念が浮上してきたこと等により、先行き不透明感が高まっております。国内経済は、東日本大震災の影響が次第に薄らいだものの、夏場の電力供給の制約や円高の進行による企業業績の悪化懸念等から厳しい状況が続きました。

株式市場は、日経平均株価で期初から7月初めまで下値9,300円台から上値10,000円台までの範囲内での推移となりました。7月8日に当第2四半期連結累計期間での最高値となる終値10,137円73銭まで上昇しましたが、その後株価は世界景気の先行き懸念や円高の影響から反落し、9月26日に当第2四半期連結累計期間での最安値となる終値8,374円13銭となり、当第2四半期末の日経平均株価は終値8,700円29銭で取引を終了しております。投資信託につきましては、社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第2四半期末に57兆8,882億円となり、前期末から7兆4,236億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は2兆2,675億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が6兆8,740億円減少、公社債投信は4,532億円減少、MMFは964億円減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略を展開し、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当第2四半期における主な施策は次のとおりです。

- ・各種アジア株関連キャンペーンの実施
- ・日中韓グッドチョイス・ファンドの販売開始
- ・支店における各種セミナーの開催

一方、当社グループは依然として厳しい経営環境を重く受け止め、平成20年より実施している合理化計画を継続し、当第2四半期においては電話回線の契約変更、情報系・ディーリング他システム関連、外部委託業務等の見直しによる事務委託費の圧縮等、販売費・一般管理費の削減を行いました。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

外国株式取引が増加したものの、国内株式取引の出来高低迷による委託手数料の減少を補えず、受入手数料は31億7百万円(前年同期比85.6%)となりました。

(トレーディング損益)

国内株式市場が薄商いの中、軟調な地合いで推移したため、トレーディング損益(株券)は減少いたしました。一方、外国株式取引の増加によりトレーディング損益(為替等)が増加したため、トレーディング損益は9億9百万円(同195.7%)となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金および信用取引借入金の減少等により、金融収支は1億72百万円(同89.8%)となりました。

(販売費・一般管理費)

事務委託費の圧縮等により49億61百万円(同90.0%)となりました。

(営業外損益)

受取配当金1億96百万円および貸倒引当金戻入額1億19百万円等による営業外収益3億84百万円、投資事業組合運用損等による営業外費用1億5百万円により、営業外損益は2億78百万円の利益となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益4億20百万円および金融商品取引責任準備金戻入7百万円により特別利益4億28百万円、固定資産の売却・除却に伴う特別損失14百万円により、特別損益は4億14百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は43億48百万円(同107.8%)、営業利益は6億83百万円の損失、経常利益は4億5百万円の損失、四半期純利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は583億86百万円と、前連結会計年度末に比べ45億85百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金24億68百万円の増加、預託金21億32百万円の減少、信用取引資産29億19百万円の減少、投資有価証券11億87百万円の減少によるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は200億52百万円と、前連結会計年度末に比べ38億69百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債9億37百万円の減少、受入保証金13億12百万円の減少、短期借入金7億円の減少、繰延税金負債3億54百万円の減少によるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は383億34百万円と前連結会計年度末に比べ7億16百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金6億24百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前年同四半期累計期間末に比べ21億16百万円減少し136億63百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は23億16百万円となりました。これらは主に顧客分別金信託の増減額の減少による獲得、信用取引資産の増減額の減少による獲得、受入保証金の増減額の減少による支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は14億93百万円となりました。これらは主に投資有価証券の売却、定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は8億8百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤 基彌	東京都世田谷区	3,474	7.01
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,142	4.32
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,818	3.67
鈴木 啓子	東京都世田谷区	1,628	3.28
株式会社山三企画	東京都渋谷区広尾2-15-5	1,037	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101	1,006	2.03
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	1,000	2.01
東京企業株式会社	東京都渋谷区広尾2-15-5	943	1.90
PHILLIP SECURITIES PTE LTD PROPRIETARY ADR (常任代理人 成瀬証券株式 会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	890	1.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	871	1.75
計		14,811	29.9

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,000千株(6.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,517,600	465,176	
単元未満株式	普通株式 7,949		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		465,176	

(注) 1 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目20番3号	3,000,100		3,000,100	6.05
計		3,000,100		3,000,100	6.05

(注) なお、第2四半期会計期間末現在の自己株式は、3,000,115株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第2四半期連結累計期間(平成22.4~平成22.9)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,397	0	11		2,410
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	5			6
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	183	680		866
その他の受入手数料	38	1	252	53	346
計	2,440	191	944	53	3,629

当第2四半期連結累計期間(平成23.4~平成23.9)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	1,909	0	12		1,922
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	1			4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		21	841		863
その他の受入手数料	33	12	229	40	316
計	1,947	35	1,084	40	3,107

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 (平成22.4~平成22.9)			当第2四半期連結累計期間 (平成23.4~平成23.9)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	294	2	297	109	39	69
債券等トレーディング損益	47	5	52	259	0	258
その他のトレーディング損益	114		114	580	1	581
計	457	7	464	948	39	909

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期 会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	38,674	37,963
補完的項目	評価差額金等(百万円)	1,022	521
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	131	123
	貸倒引当金(百万円)	12	5
	計(百万円) (B)	1,166	650
控除資産(百万円)	(C)	11,298	9,849
固定化されていない自己資本(百万円)(A)+(B)-(C)	(D)	28,542	28,765
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,049	894
	取引先リスク相当額(百万円)	1,017	856
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,694	2,559
	計(百万円) (E)	4,761	4,310
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		599.5	667.3

(注) 上記は「金融商品取引法」および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成22.4～平成22.9)	1,306	1,812	987	1,056
当第2四半期累計期間 (平成23.4～平成23.9)	1,150	1,576	971	1,077

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)	598,478	809,058	1,407,537
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)	504,157	664,347	1,168,504

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)	81	254	335
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)	7	3,724	3,732

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)	21,346	7,793	29,139
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)	14,240	8,740	22,981

二 その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)						
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)					0	0

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)						
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)					0	0

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)	4,129	4,347,044	76,074	156,111	4,583,360
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)	6,115	1,722,559	49,862	142,757	1,921,294

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)		9,855,273		1,284,436	11,139,709
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)		7,140,258		902,757	8,043,015

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第2四半期連結累 計期間(平成22.4～ 平成22.9)	内国株券	1,200	156	1,200	156						
	外国株券										
当第2四半期連結累 計期間(平成23.4～ 平成23.9)	内国株券	39	62	39	62						
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

□ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)	国債	118		118		
	地方債					
	特殊債					
	社債	1,400		1,400		
	外国債券				3,070	
	合計	1,518		1,518	3,070	
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)	国債	105		105		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				3,191	
	合計	305		305	3,191	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

八 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (平成22.4～平成22.9)	株式投信 単体型 追加型			67,600		740
	公社債投信 単体型 追加型			126,913		
	外国投信			3,204		
	合計			197,718		740
当第2四半期連結累計期間 (平成23.4～平成23.9)	株式投信 単体型 追加型			52,829		310
	公社債投信 単体型 追加型			113,056		
	外国投信			594		17
	合計			166,479		327

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

二 その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,194	13,663
預託金	11,020	8,888
顧客分別金信託	10,864	8,868
その他の預託金	156	20
営業投資有価証券	461	323
トレーディング商品	427	410
商品有価証券等	394	401
デリバティブ取引	33	8
約定見返勘定	678	704
信用取引資産	20,031	17,112
信用取引貸付金	19,368	16,602
信用取引借証券担保金	663	509
立替金	1,112	1,158
顧客への立替金	1,111	1,148
その他の立替金	0	10
短期差入保証金	774	772
その他の流動資産	1,036	844
貸倒引当金	6	5
流動資産計	46,731	43,872
固定資産		
有形固定資産	4,044	3,746
無形固定資産	447	382
投資その他の資産	11,749	10,385
投資有価証券	10,640	9,452
その他	2,129	1,739
貸倒引当金	1,019	806
固定資産計	16,241	14,514
資産合計	62,972	58,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	16	8
デリバティブ取引	16	8
信用取引負債	4,569	3,632
信用取引借入金	2,700	2,462
信用取引貸証券受入金	1,868	1,169
有価証券担保借入金	-	142
有価証券貸借取引受入金	-	142
預り金	5,030	4,599
顧客からの預り金	4,366	3,564
その他の預り金	663	1,034
受入保証金	6,501	5,188
短期借入金	5,430	4,730
未払法人税等	55	32
賞与引当金	208	145
その他の流動負債	729	598
流動負債計	22,540	19,077
固定負債		
繰延税金負債	795	441
その他の固定負債	454	410
固定負債計	1,250	851
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	131	123
特別法上の準備金計	131	123
負債合計	23,922	20,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,559	22,468
自己株式	717	717
株主資本合計	37,892	37,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	532
その他の包括利益累計額合計	1,157	532
純資産合計	39,050	38,334
負債純資産合計	62,972	58,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,629	3,107
トレーディング損益	464	909
金融収益	325	243
その他の営業収益	385	88
営業収益計	4,033	4,348
金融費用	132	70
純営業収益	3,901	4,277
販売費・一般管理費		
取引関係費	709	634
人件費	2,480	2,341
不動産関係費	589	504
事務費	967	754
減価償却費	285	274
租税公課	76	67
その他	406	384
販売費・一般管理費計	5,515	4,961
営業損失()	1,614	683
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	132	196
投資不動産賃貸料	133	-
貸倒引当金戻入額	-	119
その他	59	66
営業外収益計	333	384
営業外費用		
支払利息	29	-
投資不動産賃貸費用	118	-
投資事業組合運用損	237	77
和解金	-	26
その他	2	2
営業外費用計	387	105
経常損失()	1,668	405
特別利益		
固定資産売却益	517	-
投資有価証券売却益	-	420
貸倒引当金戻入額	91	-
金融商品取引責任準備金戻入	95	7
株式割当益	52	-
特別利益計	757	428

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	114	4
固定資産除却損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
投資有価証券評価損	766	-
減損損失	32	-
長期前払費用一時償却	52	-
リース解約損	0	-
その他	9	-
特別損失計	994	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,905	8
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	0	8
法人税等合計	15	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,921	1
四半期純利益又は四半期純損失()	1,921	1

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,921	1
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,184	624
その他の包括利益合計	1,184	624
四半期包括利益	3,105	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,105	623
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,905	8
減価償却費	308	274
減損損失	32	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
長期前払費用一時償却	52	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	214
賞与引当金の増減額(は減少)	2	63
受取利息及び受取配当金	465	441
支払利息	161	70
投資有価証券売却損益(は益)	-	420
投資有価証券評価損益(は益)	766	-
有形固定資産除売却損益(は益)	403	14
投資事業組合運用損益(は益)	237	77
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,779	1,996
立替金の増減額(は増加)	37	46
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,484	2
前払年金費用の増減額(は増加)	1	19
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	20	16
営業投資有価証券の増減額(は増加)	428	135
信用取引資産の増減額(は増加)	2,407	2,919
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	95	7
預り金の増減額(は減少)	3,617	431
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	21	7
信用取引負債の増減額(は減少)	2,057	937
受入保証金の増減額(は減少)	709	1,312
その他	363	241
小計	6,165	1,892
利息及び配当金の受取額	381	429
利息の支払額	162	68
法人税等の支払額	30	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,976	2,222

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	330	-
有形固定資産の取得による支出	51	3
有形固定資産の売却による収入	-	255
無形固定資産の取得による支出	27	-
投資有価証券の取得による支出	398	36
投資不動産の売却による収入	7,580	552
差入保証金の差入による支出	5	2
差入保証金の回収による収入	11	42
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	6	13
長期前払費用の取得による支出	105	2
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	500	500
その他	3	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,680	1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	700
長期借入金の返済による支出	5,413	-
リース債務の返済による支出	21	16
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	94	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,529	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,825	2,968
現金及び現金同等物の期首残高	20,605	10,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,779 ₁	13,663 ₁

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
信用取引貸証券	1,962百万円	1,178百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,761百万円	1,950百万円
信用取引の自己融資見返り株券	3,413百万円	1,481百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	百万円	138百万円
顧客分別金信託として信託した有価証券	515百万円	515百万円

2 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
信用取引借証券	679百万円	497百万円
信用取引貸付金の本担保証券	17,766百万円	13,115百万円
受入保証金等代用有価証券	38,630百万円	31,842百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費・一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賞与引当金繰入	184百万円	142百万円
退職給付費用	72百万円	90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	16,297百万円	13,663百万円
預入期間が3か月超の定期預金	500百万円	百万円
信託口座	17百万円	百万円
現金及び現金同等物	15,779百万円	13,663百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	95	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	11,020	11,020	
(2) 信用取引貸付金	19,368	19,368	
(3) 投資有価証券	7,365	7,365	
(4) 信用取引借入金	2,700	2,700	
(5) 預り金	5,030	5,030	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

預託金、信用取引貸付金、投資有価証券、信用取引借入金、および預り金で時価のあるものが、当社グループの事業運営において重要なものになっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：百万円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預託金	8,888	8,888	
(2) 信用取引貸付金	16,602	16,602	
(3) 投資有価証券	6,369	6,369	
(4) 信用取引借入金	2,462	2,462	
(5) 預り金	4,599	4,599	

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,069	7,012	1,943
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	362	359	2
合計	5,431	7,372	1,940

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,991	6,053	1,061
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	378	368	9
合計	5,370	6,422	1,051

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	40円44銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失()(百万円)	1,921	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,921	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,525	46,525

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 正 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。